

アドバンテストのサステナビリティ

サステナビリティ推進担当役員メッセージ	6
サステナビリティ方針・体制	7
アドバンテストのサステナビリティジャーニー	7
推進体制	8
報告と情報開示	8
マテリアリティとサステナビリティ行動計画	9
マテリアリティ（重要課題）の特定	9
サステナビリティ行動計画 2024-2026	10
ステークホルダーエンゲージメント	13
外部イニシアチブとの関わり	15
国際標準化活動における取り組み	15
外部イニシアチブへのコミットメント	16
外部からの評価	18
格付機関からの評価	18
投資指標への組み込み	18
活動に対する評価・表彰	20
顧客からの表彰	22

サステナビリティ推進担当役員メッセージ

社会の「安全・安心・心地よい」を目指して

当社は、「先端技術を先端で支える」を経営理念として、進化の激しい先端エレクトロニクス技術の開発を当社の測定技術で支えることによって、社会の発展に一貫して貢献してきました。そして、今後も当社事業を取り巻くさまざまな産業の発展や、よりサステナブルな未来社会の実現には、半導体は必要不可欠な存在であり、より性能に優れた半導体の実現と普及に貢献していくことが、今後とも人々の「安全・安心・心地よい」社会への貢献と自社の持続的な成長実現の双方に直接的に資する行為であると考えています。

本年6月25日に発表した「グランドデザインの改定」と「第3期中期経営計画(MTP3)」で挙げた4つの戦略において、「コア市場の成長率を上回る成長実現」「近縁市場・新規事業領域への展開」「オペレーションナル・エクセレンスへの取り組みを推進」など、顧客課題の解決を軸とする3つの重点戦略に加え、4つ目に「サステナビリティの取り組み強化」を設けました。サステナブルな社会および当社の成長の実現につながる各種取り組みを強化し、4つの戦略を一体的に推進することを次期中期経営計画の戦略の柱としました。



この4つ目の「サステナビリティの取り組み強化」の実現に際しては、当社を取り巻く各ステークホルダーを「株主および投資家」「従業員」「顧客」「サプライヤー」「パートナー」そして「地域社会」と「我々を取り巻く全ての環境」と捉え、すべてのステークホルダーの期待や要請を、当社の事業活動に適切に反映していくことが肝心です。企業の基本は、社会の要請に適切に応える活動にあり、それが企業の社会的責任であることを改めて私自身も肝に銘じ、当社の存在意義や提供価値を経済的にも社会的にもバランスよく、かつ多面的に拡大することを目指したいと思います。また、具体的な活動に際し、必要となる要素を3点にまとめますと、「グローバルな社会課題の解決に取り組むこと」「課題解決において各々のステークホルダーからの要請を理解し対話を通じ一緒に取り組むこと」「その取り組みは透明性を高め適切な情報開示に努めること」となります。これら3要素をすべてグローバル基準で行っていくことが重要です。

「グランドデザイン」の発表の中で、私たちが置かれている環境について「Era of Complexity」と表現しました。その内容は、今日、気候変動による自然界のバランス異常、将来的な世界の人口増加や経済発展に伴うエネルギー不足、世界的な労働力不足や、特定地域で顕在化する政治的、軍事的、社会的な緊張の高まりと世界経済への影響など、世界を取り巻く環境は重大な変化に直面しており、資源・エネルギーの適切な調達、人的資本の充足、サプライチェーンの再配備のような企業にとっての課題が、劇的に複雑化しているというものです。だからこそ、今まで以上にもっともっと大きな視野に立ってグローバルで起きている社会課題に目を向け、あらゆるステークホルダーとの対話を重視し、コーポレートガバナンスをさらに強固に築き上げる努力をこれからも続けていかなければなりません。

最後に、「イノベーション」という言葉から、私たちのサステナブル活動の意義について触れたいと思います。イノベーションは、企業活動において最も大事な使命と考えられています。しかし、イノベーションは私たち組織の中だけではなく、組織の外にもたらす変化こそがイノベーションであり、科学や技術そのものではなく企業が事業活動を通じて行うことのできる外の世界への貢献であり、価値提供なのだと思います。ここでは、経営者のみでなく従業員一人ひとりもその主役そのものです。だからこそ、私たちは、私たち組織の中にいるものだけではなく、私たち組織の外にあるさまざまなステークホルダーへの価値提供を考え、それぞれのステークホルダーとともに、上辺やまやかでない真のサステナブルな社会の実現に全力で取り組んでいく必要があると考えています。

今後とも一層のご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

2025年9月

経営執行役員 CSRO
コーポレートリレーションズ本部長
サステナビリティ推進担当
三橋 靖夫

サステナビリティ方針・体制

アドバンテストのサステナビリティジャーニー

半導体とサステナビリティ

アドバンテストは、半導体がサステナブルな社会を支えると考えています。

現在の当社グループにおけるほぼ全ての事業は半導体と関連するものとなっていますが、各産業の今後の発展や、よりサステナブルな未来社会の実現には、半導体は必要不可欠な存在となっています。

半導体はパソコンやスマートフォンだけでなく、家電や自動車、産業機器などのキーパーツとして社会の隅々にまで浸透しています。あらゆるものインターネットにつながり、ネットワークに接続される電子機器の増加とともに世界のデータ量も年々増加しています。

一方で、環境負荷低減への要求は半導体にも影響を与えています。半導体の小型化・高性能化と省エネルギー化が進むことで消費電力の伸びは抑制されています。また、パワー半導体の性能向上や普及も目覚ましいものがあります。より高性能な半導体を半導体メーカーが提供できるよう、アドバンテストはテスト・ソリューションを提供する役割を担っており、それが世の中の省エネに直結する関係があります。

世の中のデジタル・トランスフォーメーション（DX）とグリーン・トランスフォーメーション（GX）の2軸によって導かれる半導体の進化に対して、顧客が抱える課題（高度な品質・性能保証、最短期間での垂直量産立ち上げ）に応え続けることがアドバンテストの使命です。その使命の遂行にあたっては、すべての役員および従業員が「The Advantest Way」を理解し、あらゆるステークホルダーの尊重と持続可能な社会の実現を目指すとともに、当社の持続的な発展と中長期的な企業価値の向上に努めます。

詳細は「[イノベーションへの取り組み](#)」を参照ください。

半導体テストがもたらす「安全・安心・心地よい」



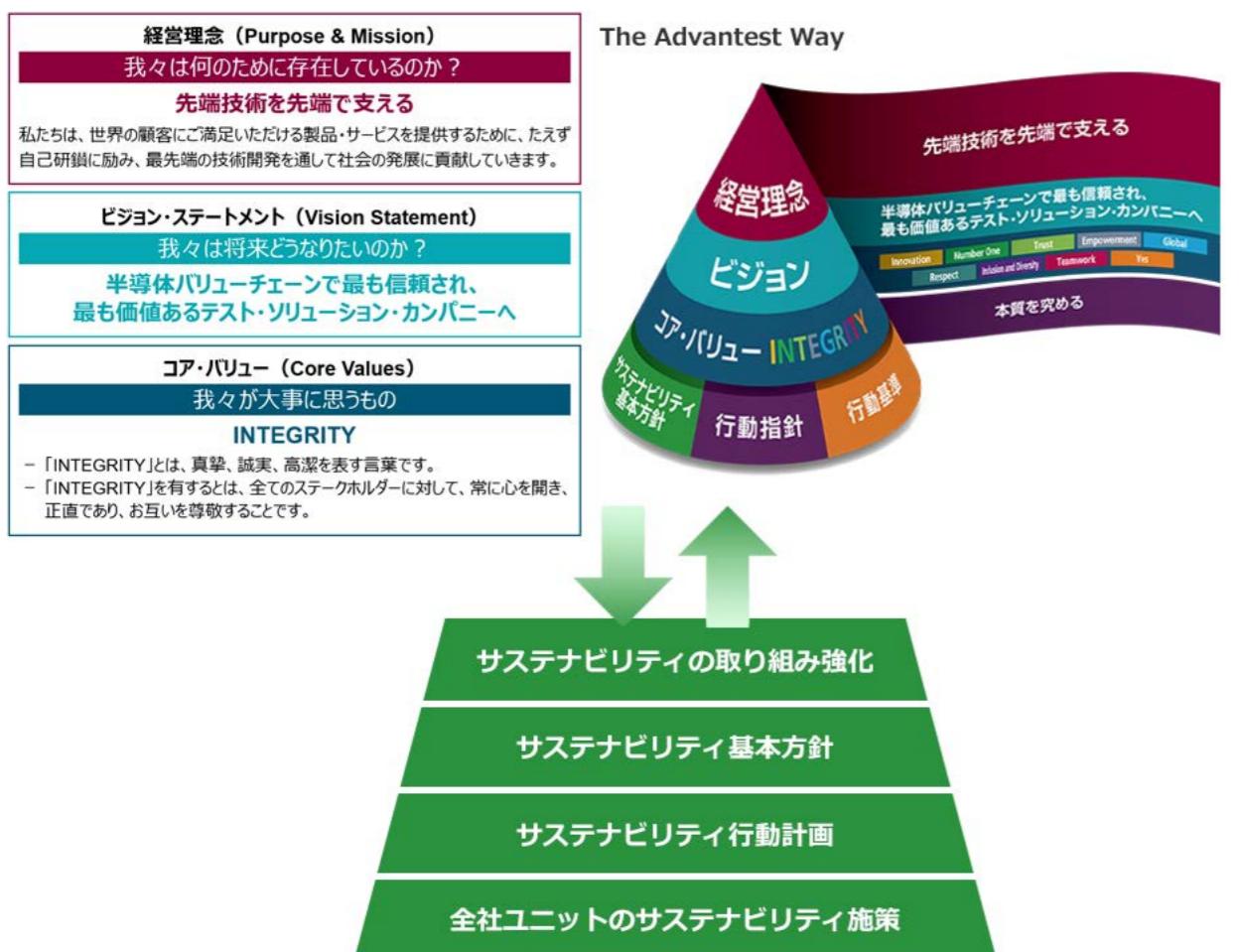
サステナビリティへのアプローチ

サステナビリティ課題の解決と中長期的な企業価値向上のためには、経営理念に基づく経営の徹底が必要と考え、中長期経営方針「グランドデザイン」や中期経営計画を定めています。また、「The Advantest Way」の役員および従業員への浸透に注力しています。

「The Advantest Way」は、異なる文化・言語・習慣・価値観を持ったアドバンテストグループの仲間を1つのチームに束ね、最大のパフォーマンスを発揮するための企業理念の体系です。「経営理念」「ビジョン・ステートメント」「コア・バリュー」では、社会発展への貢献と中長期的な企業価値向上に向けて当社グループがどうありたいか、なにをなすべきかを規定しています。「サステナビリティ基本方針」「行動指針」「行動基準」は、上記3つの実践にあたって望まれるステークホルダーとの関係性や、業務遂行にあたり役員や従業員に求める価値観やふるまいなどを定めています。

当社の目指す姿、ありたい姿を支える3つの基盤の1つが「サステナビリティ基本方針」です。アドバンテストは、当社グループの社会的貢献拡大とステークホルダーへの提供価値のさらなる創造を図るという観点のもと、「The Advantest Way」の構成要素としてサステナビリティ基本方針を策定し、これを基盤にサステナブル経営の推進に努めています。更には、顧客価値向上など事業上の価値創造に関わる課題、人的資本高度化など事業基盤の強化に関わる課題、経営執行体制の見直しなど経営基盤強化に関わる課題、社会・環境面における規制やリスク対応に関する課題、サステナビリティに関する国際開示基準の動向などから、ステークホルダーと自社の双方の観点から今後重要と認識した課題を抽出し、これを中期経営計画の下位計画となる「サステナビリティ行動計画」として整理しています。サステナビリティに関する新たな中期的な行動計画の策定にあたっては、グランドデザインおよび第3期中期経営計画（MTP 3）と連動した取り組みとなるよう、取り組むべきテーマをステークホルダーへの提供価値拡大という観点に基づくものへ全面的に再編するとともに、それら各テーマに対する中期目標を新たに設定しました。またこの機に併せ、計画名称を今後の取り組み内容と範囲により即したものへ変更しました。

アドバンテストはサステナビリティ基本方針に基づきサステナビリティジャーニーを続けていきます。



□ サステナビリティ基本方針

報告と情報開示

アドバンテストにおけるサステナビリティに関する取り組みは、案件の重要性に応じて個別に取締役会への報告や監督を受けるなど、取締役会の関与のもとで推進されています。2024 年度からスタートする第 3 期中期経営計画 (MTP3) と同期して策定された「サステナビリティ行動計画 2024-2026」においても、その内容および目標に対し、経営会議で審議・決定の上、取締役会に報告されました。

当社グループが重要と認識するサステナビリティ領域・課題、およびそれらの指標や目標については、統合報告書やサステナビリティレポート等を通じ、ステークホルダーに対し適時適切な情報開示となるよう努めています。その一環として、主要な指標に関しては第三者による保証を取得しています。

マテリアリティとサステナビリティ行動計画

マテリアリティ（重要課題）の特定

当社グループは、サステナビリティ基準委員会(SSBJ)の発行したサステナビリティ開示基準を参考に、当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況等に重要な影響を与え、投資家の判断に影響を与える合理的な可能性があるサステナビリティ関連リスクおよび機会の識別を行いました。当社グループは、マテリアリティ評価を実施する上で、気候変動に係る検討において一部シナリオ分析を行っております。

マテリアリティ評価を実施するにあたり、当社グループのバリューチェーンを整理したうえで、SASB(サステナビリティ会計基準審議会)スタンダードや欧州連合(EU)の企業サステナビリティ報告指令(CSRD)に定められる「欧州サステナビリティ報告基準」(ESRS)、当社グループと同じ産業において事業を営む企業による開示情報等を参考し、当社グループにとって重要である可能性のあるサステナビリティ関連リスクおよび機会を識別しました。識別したサステナビリティ関連リスクおよび機会を基に、社外ステークホルダーとのコミュニケーションや関連するCxOおよび部署との協議を通じて各リスクおよび機会の重要性を判定しました。サステナビリティ関連リスクおよび機会の重要性は、発生可能性および発生した場合の財務的影響を踏まえ評価しております。マテリアリティ評価のプロセスおよび重要であると判定したサステナビリティ関連リスクおよび機会については、経営会議において審議の上、取締役会に報告を行っています。マテリアリティ評価は毎年度実施し、具体的な目標をサステナビリティ行動計画に反映していく予定です。

マテリアリティ評価の結果、当社グループとして優先的に取り組むべき項目を次のように特定しています。

サステナビリティ関連のリスクと機会

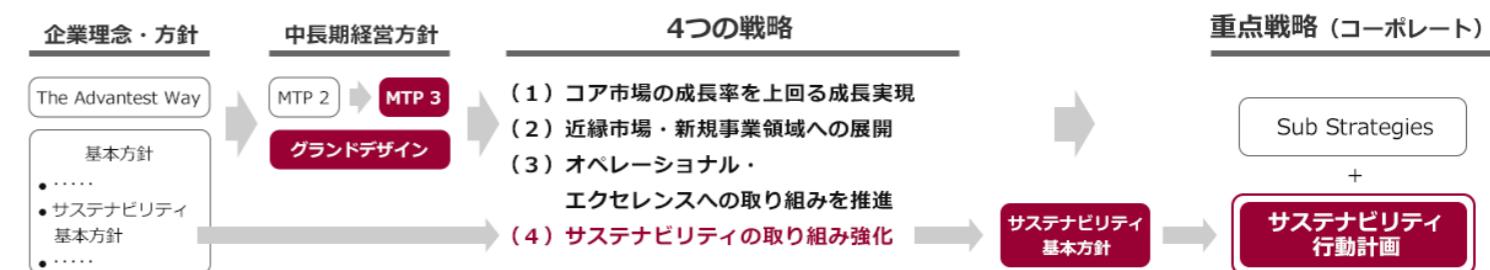
項目	リスク	機会
気候変動	<p>移行リスク</p> <ul style="list-style-type: none"> 気候変動関連規制への対応や再生エネルギー導入拡大に伴う事業コスト増加 当社製品のエネルギー効率が顧客要求水準を満たさないことによる販売への影響 <p>物理的リスク</p> <ul style="list-style-type: none"> 気候変動に起因する災害による物流インフラや生産への影響、甚大な損失の発生、事業機会の喪失 	<ul style="list-style-type: none"> 環境性能に優れた製品開発による顧客からの信赖性向上を通じた、競争優位性維持と事業成長 主要製品の工期短縮、物流最適化、サプライチェーンのローカライゼーションを通じたエネルギー使用量削減による事業コスト削減および環境負荷軽減
汚染	<ul style="list-style-type: none"> 汚染や対策規制要件を満たすための対応費用や、未処理水等の水域への流出や有害物質等の土壌への流出が発生した場合の対応費用の発生 	-
サーキュラー・エコノミー	-	<ul style="list-style-type: none"> 製品の再利用戦略による、サステナビリティに係る新たなビジネスモデルの創出、ブランドイメージの向上や環境意識の高い顧客の開拓
自社の従業員	<ul style="list-style-type: none"> 会社の魅力低減による人財流出、採用難、それに伴う労働生産性・技術優位性の低下 労働安全衛生管理の不備・怠慢に起因する労働災害・事故による、従業員の安全および事業継続への影響 コンプライアンス違反や人権侵害が発生した場合の事業への影響および信用の低下 ジェンダーエクイティ推進の不足に起因する従業員エンゲージメントやモチベーションへの悪影響、また、これに伴う効率的な事業運営の阻害 	<ul style="list-style-type: none"> 充実した育成制度やワークライフ・バランスによる採用機会の拡大および継続的なトレーニング・研修を通じたさらなる競争力の強化 多様な人材の活用によるイノベーションや成果、課題解決力の向上 ポジティブな職場環境の促進および労使間のオープンなコミュニケーションを通じた従業員のコミットメントとパフォーマンスの向上
バリューチェーン内の労働者	<ul style="list-style-type: none"> 児童労働、劣悪な労働環境、紛争鉱物の使用等、サプライチェーンにおける人権侵害に関わる事象に伴う事業への影響および信用の低下 	-

サステナビリティ行動計画 2024-2026

中期経営計画は、グランドデザインの達成と、その後も続く持続的な成長のための取り組みです。当社は、事業を通じてサステナブルな社会に貢献するために、2024 年度からスタートした第3期中期経営計画 (MTP3) では「4つの戦略」を策定しました。

その「4つの戦略」の一つが「サステナビリティの取り組み強化」です。これを推進するために、2024 年度にサステナビリティ基本方針を改訂し、この方針に沿った 2024 年度以降の当社グループのサステナビリティに関する中期的な取り組みの全体像およびそれぞれの中期目標を定める計画として、「サステナビリティ行動計画 2024-2026」を策定しました。

サステナビリティに関する新たな中期的な行動計画の策定にあたっては、グランドデザインおよび第3期中期経営計画 (MTP3) と連動した取り組みとなるよう、取り組むべきテーマをステークホルダーへの提供価値拡大という観点に基づくものへと全面的に再編するとともに、各テーマに対する中期目標を新たに設定しました。当社は、「サステナビリティ行動計画」において個々の課題ごとに設定した目標の達成に向け、活動を戦略的に推進しています。なお、当社グループにおける重要性の変化に応じ、「サステナビリティ行動計画」における活動項目および目標は定期的に見直されます。



サステナビリティ行動計画 2024-2026：目標と進捗

ステークホルダー	重点テーマ	目標	担当 CxO ¹	KPI	目標値 (2026 年度)	進捗状況 (2024 年度)
株主・資本市場	中長期かつ持続的な企業価値向上	さらなる収益の拡大、収益性の向上、資本の効率的活用の追求	CFO	MTP3 経営指標に準じる	MTP3 経営指標に準じる	中計期間である 3 年間の平均として設定したすべての経営指標の目標数値を上回る結果
	情報開示の強化	財務情報、非財務情報の適時適切な開示	CFO	ESG 評価機関等による評価	主要な評価機関による評価の維持・向上	主要な評価機関による評価水準を維持
従業員	多様性の尊重	ジェンダー・ダイバーシティの推進	CHO	女性管理職比率 ²	11%	9.7%
			CHO	管理職候補 (Level 6) における女性比率 ³	16%	15.5%
	従業員エンゲージメント	魅力ある企業文化の醸成、浸透	CHO	離職率	自己都合離職率が MTP2 期間平均 (5.9%) を下回る	4.4%
			CHO	Gallup 社サーベイのスコア ⁴	3.80	3.76
			CHO	The INTEGRITY Award ノミネーション件数/年 ⁵	400 件	465 件
	人財への投資	健康経営、ウェルビーイング経営、ワークライフ・バランスの推進	CHO	日本：ホワイト 500 認定 ⁶	日本：ホワイト 500 認定	認定取得
		Advantest Development Framework に基づく育成推進	CHO	教育・研修費用	8.0 億円	6.8 億円

ステークホルダー	重点テーマ	目標	担当CxO ¹	KPI	目標値 (2026 年度)	進捗状況 (2024 年度)
顧客	卓越したソリューションの提供	顧客課題を解決する新製品や統合ソリューションの提供	CTO	マーケット・ポジション	注力市場における業界 No.1 の維持	維持
	顧客満足度向上と顧客との信頼関係強化	高付加価値かつ包括的なサポートを迅速かつ正確に提供	CCRO	マーケット・ポジション	注力市場における業界 No.1 の維持	維持
	気候変動対策・環境負荷軽減	製品の環境性能向上	CTO	AT イノベーション当たりの GHG 排出量の削減率 ⁷	86% 削減 (FY2021-FY2023 の平均値と FY2024-FY2026 の平均値との比較)	84% 削減
			CCRO	環境性能向上した製品を含む ATE 製品における Market Share	58%以上	58%
			CSRO	製品ライフサイクルアセスメントの強化	管理範囲の拡大とデータ精緻化	取り組み開始
サプライヤー	サプライチェーンにおける人権の尊重、公正な取引	責任ある鉱物調達	CSCO	紛争鉱物調査に関する取引先からの回答の回収率	99%	99%
		サプライチェーンにおけるサステナビリティの浸透	CSCO	指定取引先に対するデュー・ディリジェンスの実施率 ⁸	100%	100%
			CSCO	指定取引先の社数 ⁸	50 社 (指定取引先 2023 年度実績 42 社) ⁸	44 社
	温室効果ガス排出削減 (スコープ 3)	サプライチェーンの脱炭素化	CSCO	主要取引先に占める再生可能エネルギー導入率 ⁹	60%	52%
パートナー	イノベーションの創造、ローカルコミュニティ・グローバル社会への貢献	イノベーションやソーシャルグッドに関わる活動の実施	CSRO	戦略的パートナーシップの件数	2023 年度時点の水準を維持	維持
			CCO	従業員が行った地域貢献活動の件数 (業務内外問わず)	180 件 (2024 年度～2026 年度累計)	90 件
地球環境	温室効果ガス排出削減 (スコープ 1 + 2)	スコープ 1+2 における GHG 排出量削減	CSRO	GHG 排出量削減率	65% 減 (2018 年度比)	76% 減
		再生可能エネルギーの導入	CSRO	再生可能エネルギー導入率	80%	87%
		主要製品の工期短縮を通じたエネルギー使用量削減	CSCO	生産プロセスの見直しによる生産工期削減率	20% 減 (2020 年度比)	40% 減
	サーキュラーエコノミーへの貢献	3R の推進によるリサイクル率の向上 3R:Reduce/Reuse/Recycle	CSRO	廃棄物リサイクル率 (日本・海外)	日本: 90% 以上 海外: 73% 以上	94% 67%
		全社の水使用量を 2016 年度の水準に維持する		水資源使用量	288,000m ³ / 年 以下	297,771m ³ / 年
	生物多様性や自然資本の保全	生物多様性の保全、自然保護活動の推進 (ビオトープでの絶滅危惧種の保護、植林、ビーチクリーン等)	CSRO	自然資本に関する社会貢献活動の参加人数	延べ 600 名 (2024 年度～2026 年度累計)	2,449 名

重点テーマ	目標	担当 CxO ¹	KPI	目標値 (2026 年度)	進捗状況 (2024 年度)
ガバナンス	国際 / 業界基準への対応	CSRO	ビジネス行動規範およびマネジメントシステム規格への準拠	認証取得済 ISO の維持・更新、RBA (Responsible Business Alliance) 監査合格	ISO 認証取得済維持・更新 RBA 監査合格
	GCEP (全従業員を対象とした e-learning) の実施	CCO	e-learning による受講率	100%	96.4%
	公正かつ透明性の高い職場の実現	CCO	コンプライアンスサーベイ ¹⁰ における『内部通報窓口の利便性が向上した』との回答率 ¹¹	50%以上	82.8%
	労働安全衛生の維持・向上	CHO	重大な (休職に至る) 労働災害発生率 (LTIR:Lost Time Incident Rate)	0	0.35
	サステナビリティに関する社内理解の醸成	CSRO	レイヤー別のサステナビリティ理解促進施策実施	施策の実施	実施
コーポレートガバナンスの高度化	実効性強化に向けた取締役会機構・統治の高度化	COO	取締役会の実効性確保	実効性評価結果の開示の充実	実効性評価結果を CG 報告書にて開示
		COO	経営戦略、事業環境に即し必要となるスキルセットと多様性を充足する取締役会構成	取締役会における定期的な確認および必要に応じた見直し	取締役会にて確認
リスクマネジメントの強化	内部統制の徹底	CCO	年 2 回のリスクレビューに基づくリスクの明確化と改善	年 2 回のリスクレビューの実施	年 2 回実施

*1 CxO 一覧は、「[取締役・執行役員](#)」に記載しています。

*2 女性管理職比率および労働者の男女の賃金の差異は、[2025 年 3 月期有価証券報告書「第 1 企業の概況 5. 従業員の状況」](#)に記載しています。

*3 当社グループの資格制度はグローバル共通で 10 段階で、Level 6 は一般社員層の最上位の資格です。

*4 グループ全体でのサーベイは 3 年に 1 回実施しています。

*5 INTEGRITY を体現している従業員を他の従業員の推薦により称える表彰制度です。

*6 ホワイト 500 が日本における認定制度であるため当社および国内子会社が認定の対象となっています。

*7 AT イノベーション当たりの GHG 排出量とは、スコープ 3 カテゴリー 11 の GHG 排出量を AT イノベーション (アドバンテストのシェアに基づくトランジスタ数、各年の売上の 8 割を占めるシステムにおけるピン数、周波数、DPS 電流、システム台数) で割った値となります。

*8 取引金額ベースで上位 85% を占める Tier1 サプライヤーおよびそれらの主要サプライヤーである Tier2 サプライヤーに対してデュー・ディリジェンスを実施します。これらのサプライヤーを指定取引先として定めています。

*9 取引金額ベースで上位 85% を占める Tier1 サプライヤーを主要取引先と定めています。

*10 グループ全体でのコンプライアンスサーベイは 3 年に 1 回実施しています。

*11 全従業員が内部通報窓口の利用を希望するものではないことを踏まえ、内部通報窓口の利便性向上について「知らない」とした回答を除き算出しております。

ステークホルダーエンゲージメント

当社はステークホルダーへの価値提供を通じ、ステークホルダーからさらなる信頼を勝ち得るよう努めています。ステークホルダーエンゲージメントを高めるための取り組みの一環として、以下のようなコミュニケーションを実施しています。

ステークホルダー	主なコミュニケーションの手段
株主・資本市場	<ul style="list-style-type: none"> ● 株主とのコミュニケーション <ul style="list-style-type: none"> - 株主総会 - 決算説明会 - 国内外の機関投資家・大株主とのミーティング - 各種説明会を通じた対話 ● 財務情報および非財務情報の適時適切な開示 <ul style="list-style-type: none"> - 有価証券報告書 - 決算短信 - コーポレートガバナンスに関する報告書 - ウェブサイト、統合報告書、サステナビリティレポート
従業員	<ul style="list-style-type: none"> ● 人財への投資 ● 労使交渉 ● 従業員意識調査 ● 経営陣からのメッセージ発信 ● 社内報、インターネット
顧客	<ul style="list-style-type: none"> ● CSR アンケート ● ユーザーグループ会議 (VOICE) ● 展示会 (セミコン等) ● ウェブサイトを通じたカスタマー・サービスの提供
サプライヤー	<ul style="list-style-type: none"> ● デュー・ディリジェンスの実施 ● 新春懇談会
パートナー	<ul style="list-style-type: none"> ● 戦略的パートナーシップの締結 ● 社会貢献活動 <ul style="list-style-type: none"> - 理科教室等の次世代教育 - 地域貢献活動 - 業界団体を通じた活動 - 刊行物やウェブサイトでの情報発信
地球環境	<ul style="list-style-type: none"> ● 事業を通じた温室効果ガス排出削減 ● 再生可能エネルギーの導入促進 ● 自然保護活動 (植樹、竹林保全、ビオトープなど)

株主・資本市場

株主総会

当社は、株主総会を株主の皆さまとの対話を深めるための大切な機会と考えています。

2025 年の株主総会では、Group CEO より第 3 期中期経営計画の進捗報告を行うとともに、株主の皆さまからいただいたご質問に回答しました。また、有価証券報告書と事業報告の一体開示を視野に入れるとともに、7 月下旬から 8 月上旬での定期株主総会の招集を可能にするため、定期株主総会の議決権の基準日を 5 月 15 日とする定款変更を実施しました。株主総会終了後には、ご来場の株主の皆さまと当社役員との懇談の場を設け、株主の皆さまから直接さまざまな意見をいただくなど、双方向のコミュニケーションを行いました。

株主の皆さまとの対話を深めるために、当社は以下の取り組みを行っています。

- バーチャル総会の開催
- 利便性の高いエリアでの開催
- 総会開催日 3 週間以上前の招集通知開示
- 招集通知と有価証券報告書の英文での提供
- 有価証券報告書の株主総会前開示

今後も、サステナビリティに配慮した上で、多くの株主の皆さまに対し、より開かれた株主総会を実現していきます。

IR 活動

株主・投資家の皆さまに対して説明責任を果たすとともに、一層の信頼や評価を寄せていただけるよう、当社では情報開示、IR 活動、株主との対話に関わる活動方針をまとめた「IR 基本方針」を定めています。この方針に則り、Group CEO を最高責任者とした株主・投資家の皆さまとのコミュニケーションを推進しています。

具体的には、国内外の株主・投資家の皆さまに適時、公正かつ適切な方法で重要情報の開示を行うほか、四半期ごとに経営トップをスピーカーとした決算説明会を開催しています。さらに国内外機関投資家との個別ミーティング (2024 年度は約 600 件) や事業/技術説明会の開催を通じ、当社と関わりの深い半導体技術の変化や事業動向を株式市場へ機動的に伝達するよう心がけています。また、当社ウェブサイト上における情報開示の充実にも努めています。

これら株主・投資家の皆さまとのコミュニケーションを通じていただいた有用なご意見等については、取締役会で共有を図るとともに、当社の持続的成長と中長期的な企業価値向上のため活用しています。



機関投資家・証券アナリストを対象に、2024 年 6 月中長期経営方針説明会をハイブリッド形式で、11 月に技術説明会をオンライン形式で開催

従業員

従業員エンゲージメントの向上は、当社が持続的に成長する上での重要な基盤であると考えています。当社では、3年に一度、Gallup 社の従業員サーベイである Q12® を実施し、従業員エンゲージメント向上に向けた取り組みにつなげています。

また、当社は、従業員が能力を高めるための様々な研修を実施し、従業員の学びの機会の拡充を続けています。全従業員向けの当社教育コンテンツを掲載した e ラーニングプラットフォームを導入するとともに、希望者には外部の有償 e ラーニングツールの利用権を付与し、従業員がプロフェッショナルとして成長するための支援を持続的に行ってています。

当社は、従業員とのコミュニケーションを促進するため、Group CEO や CxO からのメッセージを発信するとともに、年間を通して対話の場を設けており、日本では各事業所での月次朝礼や全体集会、年頭挨拶（1月）、春季労働条件交渉（2月開始）、創立記念式典（7月）、中央労使協議会および懇親会（9月）などを開催するほか、これらの開催日をリアル・コミュニケーション・デイ（RCD）と定め、原則全員が出社する日としています。2024年には、各国の拠点で創立 70 周年を祝うイベントを開催しました。日本では、「従業員感謝デー」を開催し、およそ 2,000 名の従業員とその家族、OB・OG の方々がさいたまスパーアリーナに集い、また、各国の拠点と会場をオンラインでつなぎ、70 周年を祝いました。

上司と部下とのコミュニケーション促進に関しては、継続的なパフォーマンスマネジメント「Check-In プロセス」を 2024 年に導入しました。これは、システム上でいつでも目標の管理および変更をできるようにして、成果や目標について年間を通じた積極的なコミュニケーションを推進する取り組みです。

パートナー

当社は、さらなるイノベーションの創造に向けて、顧客やサプライヤーだけでなく、業界団体や教育機関等のエコシステム / ビジネス・パートナーとも協業を続けています。国内外の学術機関や民間企業とパートナーシップを締結し、共同研究開発や定期的な技術交流会など、エレクトロニクス産業の発展に向けた取り組みを行っています。

また、当社は地域社会への参画を通じ、人々がより豊かに暮らすことのできる社会づくりに貢献したいと考えています。国内外の高等教育機関への寄付講座や教育プログラムの提供や、日本の事業所近隣の小学生を対象とした理科工作教育の開催等、学術支援・次世代育成支援を行うとともに、戦禍にある方々への支援や大規模災害の被災者に対する支援など、人道支援も行っています。

地球環境

当社は、地球環境を主要なステークホルダーの一つと位置付け、事業活動及び地球環境保全活動を通じて、持続可能な地球環境に貢献するための取り組みを行っています。再生可能エネルギー導入、主要製品の工期短縮を通じたエネルギー使用量の削減などを通じて温室効果ガス排出削減に取り組むとともに、リサイクル率の向上や有害物質の排除、グリーン製品の提供など、サーキュラーエコノミーの実現にも資する取り組みを行っています。事業活動に加えて、国内外の従業員が地球環境保護のための取り組みを行っており、植樹やビーチクリーン活動など、コミュニティの中でも活動を実施しています。また、研究開発拠点である群馬 R&D センタは、国内の民間企業としては最大級のビオトープを有しており、地域の生態系保全に貢献しています。

顧客

当社は、変化し続ける市場において、顧客の課題解決に貢献できるよう、さまざまな形で継続的に顧客との関係強化を図っています。

当社は、有志の顧客とともに、ユーザーグループ会議「VOICE」を毎年開催しています。VOICE では、技術論文の発表や最新のテスト・ソリューションの紹介など、マーケットの最新情報を発信するとともに、当社エンジニアや参加者同士の交流の場も設け、顧客やパートナー企業とのコミュニケーションを図っています。

また、世界各国で顧客に向けたテクニカルセミナーを開催し、顧客と技術交流会を共催するなど、顧客との関係強化に向けた取り組みを行っています。

サプライヤー

当社は、サプライヤーの皆さまとの密接な連携を通じて、ともに発展していきたいと考えています。当社は、サプライヤーに向けて定期的に CSR アンケートを実施し、アンケートの結果を踏まえて面談を行うなど、よりレジリエントなサプライチェーン構築に向けた協力を進めています。

また、取引先との良好な関係構築のために、グローバルで当社トップマネージメントとの意見交換の場を提供しています。

今後も、取引先との良好なパートナーシップを維持継続していきます。

外部イニシアチブとの関わり

国際標準化活動における取り組み

アドバンテストは、さまざまなステークホルダーを配慮する点において国際標準化活動に関わることは重要なミッションと考えています。世界中の多様なステークホルダーとともに新たな社会規範を協創し、国際標準に適合したソリューションを提供することにより、グローバル市場の発展に寄与し、社会課題を解決するイノベーションを実現したいと考えています。

IEC

半導体など電子機器に関する国際標準は IEC (International Electrotechnical Commission) で開発、管理されています。半導体設計自動化 (EDA) 関連の国際標準化活動には IEC/TC91 傘下の2つの WG(ワーキンググループ) があり、当社は両方の WG で中心となる役割を担うという大きな貢献をしています。



ワーキンググループ名	活動内容	
IEC/TC91/WG13 (設計自動化：設計言語)	コンビーナ	米国メンバーと共同でコンビーナとして活動を主導。 WG13 では部品・回路・システム記述言語、モデルのハーモナイゼーションを検討。 - 言語間の Interoperability の検討
IEC/TC91/WG15 (設計自動化：電子製品テスト)	コンビーナ	英国メンバーと共同でコンビーナとして活動を主導。 WG15 ではシステムテスト記述言語、ATML (Automatic Test Markup Language) を検討。

当社の人財が 2016 年 10 月には IEC より IEC1906 賞¹ を受賞しています。これは長年のデザインテスト自動化の貢献が認められたものです。また、2023 年 10 月には経済産業省から産業標準化事業表彰 産業技術環境局長賞² を受賞しています。IEC/TC91/WG13 における設計標準である IEC63055 (LSI-Package-Board 間で共通に使える言語) を成立させ、国内外で活用されるまでに適用推進したことが評価されました。

¹ IEC 1906 賞とは IEC の技術活動に関連し、電気電子技術の標準化およびその関連活動に多大な貢献があった個別技術専門委員会の専門家の業績を称えるものです。

² 産業標準化事業表彰とはそれらの標準 / 規格などの策定や啓発等に貢献のあった個人および組織を表彰するものです。

IEEE

米国電気電子学会 (IEEE: The Institute of Electrical and Electronics Engineers) は、アメリカに本部を置く、電気・電子に関する世界最大の技術者団体です。IEEE は技術コミュニティーに多くのサービスを提供しています。標準規格については、IEEE 標準化協会 (IEEE SA) として知られるグループを通じて、業界標準の作成と普及を行っています。

IEEE フェローであり、数年前から IEEE SA のメンバーであるケン・バトラーは、前職の代表として 2017 年に、のちに IEEE P2427 ワーキンググループとなるチームに招待され、アドバンテストで勤務する現在に至るまでその活動を続けています。IEEE P2427 は、欠陥モデリングとカバレッジに関するドラフト規格です。この原稿を書いている時点では、まもなく 2 回目の投票が終了し、IEEE SA 標準化委員会による承認に向けた手続きへと進む予定です。この規格では、アナログ回路のテストの欠陥カバレッジ解析について、ルール、推奨される手法、手順を文書化しています。何十年もの間、テスト業界にはデジタル回路のカバレッジを測定するためのデファクトスタンダードは存在していましたが、アナログ回路については同様の基準がなく、カバレッジ解析のアプローチはその場かぎりなものがほとんどでした。IEEE 2427 の批准により、アナログテストシーケンスのカバレッジを測定し、さまざまなテストアプローチやツール間で比較するための、確立された手法が業界に存在することとなります。このことにより、アナログ回路の欠陥カバレッジが全体的に改善され、消費者にとっては、デバイス全体の品質向上につながります。

[History of IEEE](#)

[IEEE Standards Association History](#)

[IEEE Draft Standard for Analog Defect Modeling and Coverage](#)

外部イニシアチブへのコミットメント

アドバンテストは、事業活動を通じて「安全・安心・心地よい」サステナブルな社会の実現に貢献することにより、中長期的な企業価値向上を目指すことを経営の目標としています。その一環として、国内外のステートメントやガイドラインへの賛同・参画、国際標準化活動などを通じて、すべてのステークホルダーとの関係をバランスよく発展させたいと考えています。

参画しているイニシアチブ・団体

アドバンテストは、グローバル規模の社会課題の解決に貢献するため、国際的なイニシアチブや団体に参画し、サステナブルな活動を推進しています。

イニシアチブ・団体名	活動内容
国連グローバル・コンパクト (UNGCI)	<p>国連グローバル・コンパクトは、各企業・団体が責任ある創造的なリーダーシップを発揮することによって、社会の良き一員として行動し、持続可能な成長を実現するための世界的な枠組み作りに参加する自発的な取り組みです。</p> <p>アドバンテストは、2019年に国連グローバル・コンパクトに参画し、「人権の保護」「不当な労働の排除」「環境への対応」「腐敗の防止」の4分野にわたる10の原則を支持し、その実現に向けた努力を継続しています。</p> <p>国連グローバル・コンパクト年次フォーラム2024にて報告</p> <p>2024年3月、国連グローバル・コンパクトの年次総会、ALNF (Annual Local Network Forum) が日本で開催され、国連グローバル・コンパクトと世界58か国のローカル・ネットワークの職員約153名が来日しました。</p> <p>国連グローバル・コンパクト</p> <p>ALNF期間中に併催されたハイレベルミーティングには、Group CEO (当時の吉田芳明)が出席し、当社の気候変動への取り組みについて、サンダ・オジャンボ国連事務次長補・国連グローバル・コンパクト事務局長兼CEOをはじめ各社のエグゼクティブに向けて報告を行いました。</p>



イニシアチブ・団体名	活動内容
気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)	<p>アドバンテストは2020年4月、「気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)」³の提言への賛同を表明しました。当社では、気候変動が事業に及ぼすリスクと機会を、戦略・リスク管理・ガバナンスなどの観点から分析し、積極的な対策をグローバルに展開するとともに、TCFDの提言に基づく情報開示の強化を進め、当社グループの持続的成長と企業価値の向上、持続可能な社会の実現に繋げていきます。</p> <p>*3 「気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)」</p> <p>国際機関である金融安定理事会 (FSB) によって2015年12月に設立されたタスクフォース。2017年6月の最終報告書では、企業等に対し、気候変動関連リスクおよび機会に関する項目について情報開示することを提言した。</p> <p>気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)</p>
RE100	<p>アドバンテストは2020年8月、事業活動で消費するエネルギーを100%再生可能エネルギーで調達することを目標とする国際イニシアチブ「RE100」⁴に加盟しました。</p> <p>当社が気候変動に関する長期目標の一つとして掲げる、CO₂排出量の100%削減の達成には再生可能エネルギーの導入拡大が不可欠です。気候変動という社会課題に対しグローバルに取り組む「RE100」に参画することで、当社は加盟企業と共に、再生可能エネルギーのさらなる活用に取り組んでいます。</p> <p>*4 「RE100」</p> <p>気候変動に関するNGO「The Climate Group」が、環境影響に関するグローバルな情報開示と行動を働きかけるNGO「CDP」とのパートナーシップにより運営する、国際的なイニシアチブ。2014年発足。世界で399社、日本企業は78社が加盟（2023年3月1日現在）。</p> <p>RE100</p>
Science Based Targetsイニシアチブ (SBTi)	<p>アドバンテストは2021年11月、科学的根拠に基づいた温室効果ガスの削減目標を求めるSBTi⁵の「1.5°C目標」認定を取得しました。この認定は、パリ協定が定める「1.5°C目標」の達成に対して、当社の温室効果ガス削減目標が科学的根拠に基づいたものであることを認められたものです。</p> <p>*5 SBTi : Science Based Target Initiative</p> <p>企業に対して、気候変動による世界の平均気温の上昇を、産業革命前と比べ、1.5度に抑えるという目標に向けて、科学的知見と整合した削減目標を設定することを推進する国際的イニシアチブ。</p> <p>Science Based Targets Initiative (SBTi)</p>



イニシアティブ・ 団体名	活動内容	
グリーン電力パートナーシップ	<p>グリーン電力パートナーシップ (Green Power Partnership) は、グリーン電力の普及を目的として、米国環境保護庁が2001年に開始したパートナーシップです。</p> <p>Advantest America, Inc. (AAI) は、2012年にグリーン電力パートナーシップに加盟しました。</p> <p>AAIは、風力発電によるグリーン電力証書を購入し、事業所で使用する電力量の100%を再生可能エネルギーでまかなっています。今後も継続してグリーン電力の普及拡大に貢献していきます。</p>	
半導体気候関連コンソーシアム (SCC)	<p>アドバンテストは2022年、国際半導体製造装置材料協会(SEMI)が設立した「半導体気候関連コンソーシアム(SCC)」に創設メンバーの一社として参 加しました。現在 SCC 参加企業各社と協働し、半導体業界内での温室効果ガス排出量削減に取り組んでいます。</p> <p>当社の SCC 参加表明は SEMI のホームページにも掲載されています。</p> <p>また、同年11月に開催された国連気候変動枠組条約第27回締約国会議(COP27)での SCC セッションにおいて当社は、“We Commit”動画を提供し、気候変動問題の解決に向け積極的に取り組む姿勢を示しました。加えて当社の SCC 担当は、2023年1月、SEMI 北米諮問委員会 (NAAB) の新メンバーとしても任命され、北米に所在する会員企業の主要な advocate(代弁者)としてサプライチェーンにおける様々な課題に対処しています。</p> <p>SEMII</p>	
気候変動イニシアティブ (JCI)	<p>気候変動イニシアティブ (Japan Climate Initiative: JCI) は、1.5度目標の実現に向けて積極的に取り組みを進める日本の非政府アクターのネットワークです。</p> <p>アドバンテストは、気候変動イニシアティブ (JCI: Japan Climate Initiative) が掲げる宣言「脱炭素化をめざす世界の最前線に日本から参加する」に賛同し、同イニシアティブに参加し、2050年までの脱炭素化に向けた取り組みを進めています。</p> <p>当社は、気候変動対策に自発的かつ積極的に取り組むとともに、気候変動対策に積極的に取り組む自治体、企業等を相互に支援することで、脱炭素化社会の実現に貢献していきます。</p> <p>気候変動イニシアティブ (JCI)</p>	

イニシアティブ・ 団体名	活動内容	
生物多様性のための30by30アライアンス	<p>アドバンテストは2022年4月より、30by30目標達成に向けて環境省が創設した有志連合「生物多様性のための30by30アライアンス」に参加しています。</p> <p>「30by30」は、2030年までに生物多様性の損失を食い止め、回復させる(ネイチャーポジティブ)というゴールに向けて、2030年までに陸域と海域の30%以上を健全な生態系として効果的に保全しようとする目標で、2021年6月のG7サミットで合意された国際的な約束です。</p> <p>30by30、30by30アライアンス</p> <p>COP15 (国連生物多様性条約第15回締約国会議)</p>	

参考にしているイニシアティブ・団体

イニシアティブ・団体名	活動内容
Responsible Business Alliance (RBA)	<p>グローバルなサプライチェーンにおける企業の社会的責任を推進する企業同盟であるRBAが掲げる「RBA行動規範」に準拠し、労働、安全衛生、環境、倫理に配慮した積極的な取り組みを推進しています。</p> <p>Responsible Business Alliance</p>
Responsible Minerals Initiative (RMI)	<p>アドバンテストは、お取引先に対して、RMI帳票(紛争鉱物レポートテンプレート(CMRT))による紛争鉱物の使用状況の調査を毎年実施しています。</p> <p>Responsible Minerals Initiative</p>

外部からの評価

格付機関からの評価

「MSCI ESG レーティングで「A」を取得

当社は、2025年11月のMSCI ESG レーティングにおいて、「A」を取得しています。

当社が持続可能な社会の実現に向けて、ESG課題に真摯に取り組んでいる姿勢が評価されています。

MSCI ESG レーティングは、環境(Environment)、社会(Social)、ガバナンス(Governance)の各分野にわたる企業の取り組みを、AAA(最上位)からCCC(最下位)までの7段階で評価する国際的な指標です。



* THE USE BY ADVANTEST CORPORATION OF ANY MSCI ESG RESEARCH LLC OR ITS AFFILIATES ("MSCI") DATA, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT, RECOMMENDATION, OR PROMOTION OF ADVANTEST CORPORATION BY MSCI. MSCI SERVICES AND DATA ARE THE PROPERTY OF MSCI OR ITS INFORMATION PROVIDERS, AND ARE PROVIDED 'AS-IS' AND WITHOUT WARRANTY. MSCI NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI.

「EcoVadis 社のサステナビリティ評価で「ブロンズメダル」を取得

当社は、国際的なサステナビリティ評価機関であるEcoVadis社(本社:フランス)によるサステナビリティ評価において、「ブロンズメダル*」を取得しました。

EcoVadis社は、世界180か国、13万社以上のサプライヤー企業を対象に、「環境」「労働と人権」「倫理」「持続可能な調達」の4つのテーマで企業の持続可能性を包括的に評価しており、多くのグローバル企業が、同評価をサプライヤー選定における重要な基準として参考しています。



* ブロンズメダルはEcoVadis社が評価した企業の上位35%の水準に相当する企業に与えられるものです。

「CDP 気候変動・水セキュリティ

CDPは、投資家、企業、国家、地域、都市が自らの環境影響を管理するためのグローバルな情報開示システムを運営している国際的なNGOです。企業や都市の気候変動、水資源保護、森林保全などの環境問題対策に関する取り組みを調査し、その評価結果を投資家向けに開示しています。



当社はCDP調査票への回答を通じて環境に関する取り組みを開示しており、2025年2月に「気候変動」において「B」、「水セキュリティ」において「B-」に認定されました。

投資指標への組み込み

「DJSI Asia Pacific」の構成銘柄に選定

当社は、米国S&P Dow Jones Indices社が発表した2024年の「ダウ・ジョーンズ・アジア・パシフィック サステナブル・インデックス」の構成銘柄に3年連続で選ばされました。

DJSIは、S&P Dow Jones Indices社が業界ごとに持続可能性に優れている企業を選定、構成する株式インデックスです。1999年の開始以来、企業のサステナビリティ・パフォーマンスを測る重要な指標として世界的に認知されています。



DJSI

「FTSE4Good Index Series」に選定

当社は、FTSE4Good Index Seriesの構成銘柄に選定されています。

FTSE4Good Index Seriesは、FTSE Russellが、企業の持続可能性を環境、社会、ガバナンスに関する多様な評価基準に基づいて優れた対応を行っている企業のパフォーマンスを測定するために設計されたインデックスで、サステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価における代表的な指標です。

[FTSE4Good Index Series](#)



FTSE4Good

「FTSE Blossom Japan Index」に選定

当社は、FTSE Blossom Japan Indexの構成銘柄に選定されています。

FTSE Blossom Japan Indexは、FTSE Russellが、環境、社会、ガバナンス(ESG)の対応に優れた日本企業のパフォーマンスを反映するために設計したインデックスです。

[FTSE Blossom Japan Index](#)



FTSE Blossom

Japan Index

「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」に選定

当社は、FTSE Blossom Japan Sector Relative Indexの構成銘柄に選定されています。

FTSE Blossom Japan Sector Relative Indexは、FTSE Russellが、環境、社会、ガバナンス(ESG)評価の高い日本の大型株、中小型株のパフォーマンスを反映するように設計されたセクター・ニュートラルなベンチマーク指数です。



FTSE Blossom

Japan Sector

Relative Index

[FTSE Blossom Japan Sector Relative Index](#)

「MSCI ジャパン ESG セレクト・リーダーズ指数」に選定

当社は、MSCI ジャパン ESG セレクト・リーダーズ指数の構成銘柄に選定されました。

MSCI ジャパン ESG セレクト・リーダーズ指数は、親指数（MSCI ジャパン IMI 指数）構成銘柄の中から、親指数における各 GICS® 業種分類の時価総額 50% を目標に、ESG 評価に優れた企業を選別して構築される指数です。

2024 CONSTITUENT MSCI ジャパン
ESG セレクト・リーダーズ指数

* THE INCLUSION OF ADVANTEST CORPORATION IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF ADVANTEST CORPORATION BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES. THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.

「MSCI 日本株 ESG セレクト・リーダーズ指数」に選定

当社は、MSCI 日本株 ESG セレクト・リーダーズ指数の構成銘柄に選定されました。

MSCI 日本株 ESG セレクト・リーダーズ指数は、親指数（MSCI 日本株 IMI 指数）構成銘柄の中から、各 GICS® 業種分類の銘柄数 50% を目標に、ESG 評価に優れた企業を選別して構築される指数です。

2024 CONSTITUENT MSCI 日本株
ESG セレクト・リーダーズ指数

* THE INCLUSION OF ADVANTEST CORPORATION IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF ADVANTEST CORPORATION BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES. THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.

「MSCI 日本株女性活躍指数 (WIN)」に選定

当社は、MSCI 日本株女性活躍指数 (WIN) の構成銘柄に選定されました。

MSCI 日本株女性活躍指数 (WIN) は、親指数における GICS® 業種分類の中から、性別多様性に優れた企業を対象にして構築される指数です。

2024 CONSTITUENT MSCI 日本株
女性活躍指数 (WIN)

* THE INCLUSION OF ADVANTEST CORPORATION IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF ADVANTEST CORPORATION BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES. THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.

「S&P/JPX カーボン・エフィシェント指数」の構成銘柄に選定

当社は、「S&P/JPX カーボン・エフィシェント指数」の構成銘柄に選定されました。

S&P/JPX カーボン・エフィシェント指数は、日本市場の動向を示す代表的な株価指数である TOPIX をユニバースとし、環境情報の開示状況、炭素効率性（売上高当たり炭素排出量）の水準に着目して、構成銘柄のウエイトを決定する指数です。



「Morningstar 日本株式ジェンダー・ダイバーシティ・ティルト指数 (除く REIT)」の構成銘柄に選定

当社は、「Morningstar 日本株式ジェンダー・ダイバーシティ・ティルト指数 (除く REIT)」の構成銘柄に選定されました。

当指数は、Equileap 社が提供するデータと評価手法を活用し、確立されたジェンダー・ダイバーシティ・ポリシーが企業文化として浸透している企業、および、ジェンダーに関係なく従業員に対し平等な機会を約束している企業に重点をおいた投資が可能になるよう設計されています。

「SOMPO サステナビリティ・インデックス」の構成銘柄に選定

当社は、「SOMPO サステナビリティ・インデックス」の構成銘柄に選定されました。

SOMPO サステナビリティ・インデックスは、毎年約 300 銘柄が ESG（環境、社会、ガバナンス）評価と株式価値を組み合わせた評価に基づいて選定され、年金基金や機関投資家向けに運用する「SOMPO サステナブル運用」に用いられる SOMPO アセットマネジメント社が設定するインデックスです。



活動に対する評価・表彰

TechInsights 社の顧客満足度にて 6 年連続で第 1 位を獲得

当社は、TechInsights 社の顧客満足度調査において、6 年連続で半導体 製造装置メーカー顧客満足度第 1 位を獲得しました。また、半導体製造装 置（ラージサプライヤー）部門の「Top 10 CustomerService」（旧「10 BEST」）においても 37 年連続の受賞を達成しました。



TechInsights 社の顧客満足度調査は、1988 年から続く半導体メーカーか らのフィードバックを得られる業界随一の調査として知られており、「サプライ ヤーとしての対応」「顧客サービス」「製品性能」の 3 つのキーファクターに 基づく、「所有コスト」「結果品質 (Quality of results)」「フィールド・サポー ト」「信頼性」「パートナーシップ」等の 14 項目で装置メーカーを評価、格 付けしています。その中でも当社は、7 項目において高い評価を獲得し、今 年も Assembly Test Equipment Supplier として唯一の 5 つ星に認定されま した。

「健康経営優良法人（ホワイト 500）」に 5 年連続で認定

当社は、経済産業省と日本健康会議が実施する健康経営優良法人認定制度において、「健康経営優良法人 2025」（大規模法人部門）に認定されるとともに、認定法人の 上位 500 社に該当する「ホワイト 500」に 5 年連続で選ばれました。今年も昨年に 引き続き、国内の全グループ会社 7 社を含めた認定となりました。



当社は、2019 年 9 月に「健康宣言」を制定して以来、国内グループ会社、健康保険組合、労働組合と一緒に、健康診断の受診勧奨、特定保健指導実施率向上、メンタル ヘルス対策などに取り組んでまいりました。また、オンラインダイエット・禁煙プログラム、健康増進アプリを利用した運動促進や健康リテラシー教育など、従業員およびそ の家族の健康に直接働きかける活動を積み重ねています。

定時終業奨励日の設定や有給休暇の取得を推奨する等、ワークライフ・バランスにお いても積極的に取り組み、2020 年に女性活躍推進法に基づく認定マーク「えるぼし」を、2021 年、2022 年に次世代育成支援対策推進法に基づく認定マーク「くるみん」を、更に 2024 年には「プラチナくるみん」を取得しました。

会社の最大の財産である社員のみなさんが心身とも健康で活き活きと能力を発揮できるよう、引き続き会社、健保組合、労働組合が一体となり健康増進活動を推進していきます。

Advantest Europe GmbH が「Great Place to Work®」の「100 Best Employers」を受賞

Advantest Europe GmbH (AEG) は、2024 年、「Great Place to Work®」が実施する調査において、エントリーしたド イツ企業 1,080 社のうち、「100 Best Employers」として選出されました。その中で 980 社を上回る成績を収め、規模カ テゴリーにおいて 9 位にランクインしました。

本アワードは、従業員への無記名調査によって評価され、企業が「働きがいのある会社」であるかどうかは、主に従業員の視 点によって決まります。AEG は本調査において、企業としての最大限の潜在能力の開発、戦略的リーダーシップ、価値観、そ してすべての人によるイノベーションといった重要分野が評価されました。そして、企業と従業員の深い信頼関係を改めて実感 できる受賞となりました。

また、AEG はバイエルン州における規模カテゴリーでも 3 位へランクインし、業界部門では「製造・産業 (Fertigung und Industrie)」でも 3 位へランクインしました。



Advantest Korea Co., Ltd. が「Great Place to Work®」の認証を取得

2024 年に続き、Advantest Korea Co., Ltd.(ATK) は 2025 年 2 月に「Great Place to Work® (働きがいのある会社)」の認証を取得しました。ATK 全体とし ては韓国での「トップ 100 ベストワークプレイス」に選ばれ、GPTW (Great Place To Work) 調査のスコアと企業文化のエッセイに基づき、64 位にランクインしました。 また、「グローバル ESG & 人権マネジメント」部門でも高い評価を受けました。従 業員との透明性の高いコミュニケーションとエンゲージメント向上を促進したリーダーシップが評価された「韓国で最も尊敬される CEO アワード」や、ATK の企業 文化の変革を主導したことが評価された「GPTW パイオニア賞」、更には子育てと 両立して優れたチーム文化を築いたことが評価された「誇り高きワーキングマザー 賞」、業務レベルでの企業文化改善プロジェクトを支援したことが評価された「GPTW イノベーションリーダー賞」の 4 部門にて受賞しました。



Advantest (China) Co., Ltd. が「2024-2025 China Healthiest Workplace Award」において「Outstanding ESG Practice Award」を受賞

2024年7月、Advantest (China) Co., Ltd. (ATC) は、Mercer China が主催する「2024-2025 China Healthiest Workplace Award」において「Outstanding ESG Practice Award」を受賞しました。China Healthiest Workplace Award は、人事、従業員の健康、福利厚生を専門とする世界有数のコンサルティングファームである Mercer によって2016年から実施されています。本イベントは職場における健康に焦点を当て、従業員の健康とウェルビーイング実現に資する環境づくりを行う企業を表彰することを目的としています。2024-2025 China Healthiest Workplace Award には330社が応募し、書類選考と応募企業によるプレゼンテーションを経て、受賞企業が決定されました。



ATCでは、健康増進のための活動とGHG排出量削減のための取り組みを結び付け、健康的な職場文化・環境の構築に継続的に取り組んでいます。ATCによる「Outstanding ESG Practice Award」受賞は、オンラインとオフライン両方のソリューションを駆使し、職場における心身の健康を保つために継続的に取り組み、投資を行っていることが評価されたことによるものです。

スマートミール認証を取得

このたび当社は、従業員食堂における健康的な食事の提供が評価され、厚生労働省の「生活習慣病予防その他の健康増進を目的として提供する食事の目安」(2015年9月)を基本とした栄養バランスに優れたスマートミールを継続的に、健康的な空間(栄養情報の提供や受動喫煙防止等に取り組んでいる環境)で、提供している事業所として認証を取得しました。



従業員の健康維持や増進を目的に食環境の整備を進めてきた姿勢が認証取得へと繋がりました。

TABLE FOR TWO より「ブロンズパートナー」に認定

このたび当社は、TABLE FOR TWO より2024年の支援に対して「ブロンズパートナー」に認定され、感謝状を受領しました。

社員食堂や売店での対象商品の購入を通じた寄付活動が評価されたもので、従業員一人ひとりの取り組みの成果です。

詳しくは [こちら](#) を参照ください。

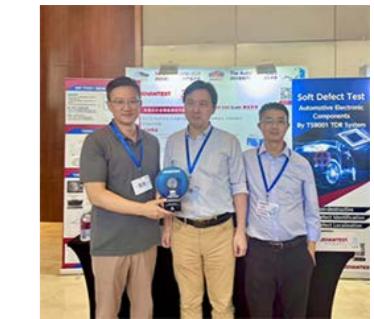


Advantest (China) Co., Ltd. が AutoSEMI で 2025 Outstanding Automotive-Grade Chip Tester Award を受賞

2025年6月、Advantest (China) Co., Ltd. (ATC) は、上海で開催されたAutoSEMIカンファレンスにて、「2025 Outstanding Automotive-Grade Chip Tester Award」を受賞しました。この賞は、車載向け半導体テスト技術における優れた成果と業界への貢献が評価されたものです。

ブースでは製品展示やプレゼンテーションを通じて、多くの来場者と直接交流することができ、アドバンテストの技術や取り組みに対する関心の高さを実感しました。特に、車載SoC(CPU、GPU、メモリ、通信機能などを1つの半導体チップに統合したもの)の量産テストに対応するソリューションに対して多くの質問や意見が寄せられ、業界関係者との有意義な対話が生まれました。

今回の受賞は、当社の技術力と信頼性が業界で高く評価された結果です。



顧客からの表彰

Samsung Appreciation Day 2024 で 3 年連続の「BEST IN VALUE」受賞

2024 年 10 月に「Samsung Appreciation Day 2024」が開催され、当社は「BEST IN VALUE」賞を 3 年連続受賞しました。こちらの賞は 1 年を通じ Samsung さまのビジネスに著しい貢献をしたサプライヤーにのみ送られるもので、当社は 5 回目の受賞となります。今後とも関係者各位と協力して、Samsung さまから「BEST IN VALUE」賞をいただけるような営業活動を継続していきます。

華虹グループさまより「2023 Excellent Supplier」を受賞

Advantest (China) Co., Ltd. は、中国を代表するファウンドリーメーカーである華虹グループさま (=HuaHong Group、以下 HHG) より、「2023 Excellent Supplier」を受賞しました。ファウンドリーメーカーは半導体の設計を受託して製造する企業であり、当社製品の中国市場展開において重要な役割を果たしています。長年の信頼関係と、当社の技術力やサポート力が高く評価された結果となりました。

通富微電子さまより「Best Supplier Award」を受賞

Advantest (China) Co., Ltd. は、主要顧客である通富微電子さま (=Tongfu Microelectronics Co., Ltd.、以下 TFME 社) より、「Best Supplier Award」を受賞しました。TFME 社は世界第 4 位、中国第 2 位の OSAT(後工程受託製造)企業であり、SoC(CPU、GPU、メモリ、通信機能などを 1 つの半導体チップに統合したもの) やメモリ分野への事業拡大を通じて、当社製品の主要顧客となっています。当社製品への信頼と技術力が反映された結果となりました。

MediaTek さまより「Outstanding Advanced Technology Development Award」を受賞

当社は、MediaTek さまより「Outstanding Advanced Technology Development Award (優れた先端技術開発賞)」を受賞しました。この賞は、MediaTek さまとの長年にわたる技術協力と信頼関係、ならびに次世代半導体の開発における当社の貢献が高く評価されたものです。

今回の受賞は、MediaTek さまの次世代 SoC(CPU、GPU、メモリ、通信機能などを 1 つの半導体チップに統合したもの) および ASIC(特定用途向けに設計された専用の半導体チップ) に対応した最先端テストソリューションの共同開発、迅速かつ柔軟なエンジニアリングサポートによる製品開発スケジュールの支援、そして MediaTek さまの長期的な技術戦略に沿った協業ロードマップの策定といった取り組みが総合的に評価された結果となりました。